Ⅲ　令和６（2024）年度予算の執行状況

１　一般会計予算

令和７（2025）年３月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として 829億 51万 7,999円（継続費逓次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、５月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

(1) 歳入予算

予算総額は １兆 756億 4,077万 7,999円で、このうち調定したのは、8,907億 2,614万 8,786円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて 263億 2,137万 3,045円となっていますが、５月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

(2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

一般会計歳入歳出現計表（令和７（2025）年３月31日現在）

歳　　入

（単位：円、％）

科　　目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						累計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
県税	270,000,000,000	273,438,329,194	259,560,157,007	197,487,520	13,680,684,667	96.1	94.9	95.5	94.5
地方消費税清算金	103,785,000,000	103,784,508,932	103,784,508,932	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	44,893,667,000	44,866,099,000	44,866,099,000	0	0	99.9	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	7,039,309,000	3,522,444,000	3,522,444,000	0	0	50.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	157,053,306,000	160,570,171,000	160,570,171,000	0	0	102.2	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	391,262,000	391,262,000	391,262,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	4,834,196,036	4,173,470,981	1,714,588,252	15,317,552	2,443,565,177	35.5	41.1	41.5	56.3
使用料及び手数料	10,056,213,000	9,557,096,689	9,336,472,235	2,368,610	218,255,844	92.8	97.7	91.8	97.6
国庫支出金	157,721,844,197	104,585,500,186	101,129,424,074	0	3,456,076,112	64.1	96.7	68.1	96.4
財産収入	2,004,506,000	1,728,281,786	1,597,237,112	0	131,044,674	79.7	92.4	76.9	88.1
寄附金	1,776,832,000	1,853,988,743	1,851,066,865	0	2,921,878	104.2	99.8	104.4	97.8
繰入金	30,944,448,000	3,364,544,592	3,067,617,596	0	296,926,996	9.9	91.2	18.1	93.5
繰越金	17,667,932,049	17,667,113,335	17,667,113,335	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	163,954,262,717	136,773,338,348	132,734,614,333	31,111,694	4,007,612,321	81.0	97.0	82.9	95.3
県債	103,518,000,000	24,450,000,000	22,612,000,000	0	1,838,000,000	21.8	92.5	23.7	95.5
合　　計	1,075,640,777,999	890,726,148,786	864,404,775,741	246,285,376	26,075,087,669	80.4	97.0	81.2	96.7

歳　　出

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	支　出　済　額	予　算　残　額	支　出　率	
				累　　計	前年度同期
議　　会　　費	1,427,253,000	1,385,678,461	41,574,539	97.1	96.9
総　　務　　費	56,174,485,800	35,202,608,160	20,971,877,640	62.7	54.1
民　　生　　費	120,128,224,973	92,490,500,549	27,637,724,424	77.0	79.6
衛　　生　　費	77,142,736,000	56,398,170,481	20,744,565,519	73.1	81.5
労　　働　　費	2,375,894,000	1,440,462,668	935,431,332	60.6	84.3
農林水産業費	52,975,256,650	32,434,179,979	20,541,076,671	61.2	64.0
商　　工　　費	158,825,882,240	125,859,068,359	32,966,813,881	79.2	83.3
土　　木　　費	161,952,862,336	87,240,924,831	74,711,937,505	53.9	54.1
警　　察　　費	46,356,438,000	42,442,287,664	3,914,150,336	91.6	93.5
教　　育　　費	189,733,436,000	163,125,037,124	26,608,398,876	86.0	88.3
災害復旧費	4,064,262,000	1,926,465,536	2,137,796,464	47.4	56.5
公　　債　　費	96,289,078,000	96,280,803,513	8,274,487	100.0	99.2
諸　支　出　金	108,193,200,000	107,691,340,848	501,859,152	99.5	99.6
予　　備　　費	1,769,000	0	1,769,000	0.0	0.0
合　　計	1,075,640,777,999	843,917,528,173	231,723,249,826	78.5	79.6

２　特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 88.8％となっており、歳出予算の支出率において 96.5％となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

特別会計歳入歳出現計表（令和７（2025）年３月31日現在）

歳　　入

（単位：円、％）

会計名	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						累計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公債管理	43,164,060,000	39,830,660,000	39,830,660,000	0	0	92.3	100.0	92.6	100.0
県営林事業	349,490,000	476,937,970	475,960,862	0	977,108	136.2	99.8	140.5	100.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	162,870,000	250,792,614	236,034,528	0	14,758,086	144.9	94.1	314.0	93.9
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,923,460,000	2,937,802,571	2,937,802,571	0	0	74.9	100.0	82.1	99.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,140,000	973,768,413	573,052,616	734,065	399,981,732	149.2	58.8	132.1	54.8
心身障害者扶養共済事業	304,640,000	287,627,536	286,283,081	132,000	1,212,455	94.0	99.5	94.8	99.5
国民健康保険	174,294,700,000	158,323,132,752	152,660,115,563	0	5,663,017,189	87.6	96.4	88.7	93.0
中小企業高度化等資金貸付事業	37,490,000	842,308,249	617,042,249	0	225,266,000	1645.9	73.3	206.5	82.2
就農支援資金貸付事業	61,660,000	184,872,119	179,772,429	0	5,099,690	291.6	97.2	340.9	97.2
合計	222,682,510,000	204,107,902,224	197,796,723,899	866,065	6,310,312,260	88.8	96.9	90.0	94.2

歳　　出

（単位：円、％）

会　　計　　名	予　算　額	支出済額累計	予　算　残　額	支　出　率	
				累　計	前年度同期
公　　債　　管　　理	43,164,060,000	43,164,060,000	0	100.0	100.0
県　　営　　林　　事　　業	349,490,000	284,205,653	65,284,347	81.3	84.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	162,870,000	45,047,320	117,822,680	27.7	0.1
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,923,460,000	2,937,802,571	985,657,429	74.9	82.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,140,000	101,763,889	282,376,111	26.5	36.1
心身障害者扶養共済事業	304,640,000	285,798,836	18,841,164	93.8	94.6
国　　民　　健　　康　　保　　険	174,294,700,000	167,946,982,975	6,347,717,025	96.4	96.8
中小企業高度化等資金貸付事業	37,490,000	24,905,603	12,584,397	66.4	97.8
就農支援資金貸付事業	61,660,000	60,280,326	1,379,674	97.8	96.8
合　　計	222,682,510,000	214,850,847,173	7,831,662,827	96.5	97.1

３　歳計現金

令和７（2025）年３月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は 204億 8,680万 1,415円の増、特別会計は 170億 5,412万 3,274円の減、合わせて 34億 3,267万 8,141円の増となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で 36億 2,070万 3,072円の増、特別会計で 7億 9,038万 4,834円の減、合わせて 28億 3,031万 8,238円の増となっています。

県公金受払表（令和７（2025）年３月31日現在）

（単位：円）

会計名	受高	払高	残高
一般会計	864,404,329,588	843,917,528,173	20,486,801,415
特別会計	197,796,723,899	214,850,847,173	▲ 17,054,123,274
公債管理	39,830,660,000	43,164,060,000	▲ 3,333,400,000
県営林事業	475,960,862	284,205,653	191,755,209
林業・木材産業改善資金貸付事業	236,034,528	45,047,320	190,987,208
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,937,802,571	2,937,802,571	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	573,052,616	101,763,889	471,288,727
心身障害者扶養共済事業	286,283,081	285,798,836	484,245
国民健康保険	152,660,115,563	167,946,982,975	▲ 15,286,867,412
中小企業高度化等資金貸付事業	617,042,249	24,905,603	592,136,646
就農支援資金貸付事業	179,772,429	60,280,326	119,492,103
合計	1,062,201,053,487	1,058,768,375,346	3,432,678,141

Ⅳ　　県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様に直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様に負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様に直接負担していただきます県税についてお知らせします。

令和７（2025）年度当初予算に計上した県税の額は、 2,730億円で、県民１人当たりの負担額は 145,825円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様に負担していただいた県税等の効率的な活用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

当初予算における県税の推移

（単位：千円、％）

年度 / 税目		令和３（2021） 予算額	構成比	令和４（2022） 予算額	構成比	令和５（2023） 予算額	構成比	令和６（2024） 予算額	構成比	令和７（2025） 予算額	構成比
県民税	個人	73,114,000	30.7	75,804,000	29.6	81,119,000	30.7	74,878,000	29.1	84,346,000	30.9
	法人	5,315,500	2.2	6,011,000	2.4	6,233,000	2.4	6,008,000	2.3	6,574,000	2.4
	利子割	297,000	0.1	206,000	0.1	126,000	0.1	115,000	0.1	262,000	0.1
事業税	個人	2,104,500	0.9	2,315,000	0.9	2,328,000	0.9	2,403,000	0.9	2,610,000	1.0
	法人	47,959,000	20.2	58,701,000	22.9	61,750,000	23.4	63,766,000	24.8	69,475,000	25.4
地方消費税		42,413,000	17.8	44,007,000	17.2	44,286,000	16.8	42,514,000	16.5	42,604,000	15.6
不動産取得税		4,702,500	2.0	4,945,000	1.9	5,071,000	1.9	4,582,000	1.8	5,452,000	2.0
県たばこ税		2,102,000	0.9	2,368,000	0.9	2,421,000	0.9	2,447,000	1.0	2,411,000	0.9
ゴルフ場利用税		2,086,000	0.9	2,313,000	0.9	2,343,000	0.9	2,245,000	0.9	2,180,000	0.8
自動車税		36,513,500	15.3	36,923,000	14.4	36,756,000	13.9	37,068,000	14.4	36,573,000	13.4
鉱区税		7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,700	0.0	7,700	0.0
自動車取得税		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油引取税		21,349,000	9.0	22,369,000	8.8	21,479,000	8.1	20,944,000	8.2	20,484,000	7.5
狩猟税		21,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0
旧法による税		16,000	0.0	10,000	0.0	60,000	0.0	1,300	0.0	300	0.0
合計		238,000,000	100.0	256,000,000	100.0	264,000,000	100.0	257,000,000	100.0	273,000,000	100.0
対前年度伸び率		▲4.8%		7.6%		3.1%		▲2.7%		6.2%	
県の歳入予算に占める割合		23.4%		25.4%		27.0%		27.6%		29.5%	
県民1人当たりの負担額	県税総額	123,663円		133,996円		139,056円		136,304円		145,825円	
	法人二税を除いた額	95,982円		100,124円		103,248円		99,298円		105,203円	

（注）　「県民１人当たりの負担額」は、各年４月１日現在の人口を使用したものです。

Ⅴ　県債及び県有財産のあらまし

1　県　債

県債は、社会福祉施設、教育施設、交通安全施設、公営住宅、道路、河川、砂防施設、山地治山施設等の建設事業や災害復旧事業について、一時的に多額の資金を必要とする場合に、国、市中銀行その他から資金を借り入れるものです。

県債の返済は、これらの事業が将来にわたって県民生活に役立つものであることから、後年度に利用される県民の皆様にも負担をお願いしているものです。

令和７（2025）年度の一般会計における県債発行予定総額は 592億円で、歳入総額に占める割合は6.4％となり、前年度当初予算と比較し、53億円の減となっています。

令和７（2025）年度に実施する事業で県債を財源に予定している事業は、次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	事業名	県債充当額
1　公共事業等債	庁舎等施設整備費	165,000
	土地改良事業費	1,588,000
	林道事業費	60,000
	治山事業費	921,000
	自然公園等施設整備費	114,000
	国庫補助道路事業費	10,766,000
	国庫補助河川改良費	3,393,000
	国庫補助砂防費	868,000
	国庫補助街路事業費	1,719,000
	公園緑地整備費	226,000
	直轄道路事業負担金	2,028,000
	直轄河川事業負担金	1,907,000
	直轄砂防事業負担金	1,074,000
	交通安全施設整備費	286,000
2　公営住宅建設事業債	県営住宅建設事業費	866,000
3　災害復旧事業債	自然公園等施設整備費	25,000
	農林水産施設災害復旧費	67,000
	土木施設災害復旧費	866,000
	直轄災害復旧事業負担金	100,000
4　一般単独事業債	庁舎等施設整備費	8,481,000
	地域鉄道対策事業費	52,000
	県単林道事業費	38,000
	県単治山事業費	161,000
	自然公園等施設整備費	65,000
	公園緑地整備費	58,000
	県営住宅建設事業費	37,000
	地方道路等整備事業費	11,426,000
	河川等整備事業費	4,359,000
	警察施設整備費	618,000
	交通安全施設整備費	974,000
	学校施設整備費	3,703,000
	教育施設等整備費	101,000
5　教育・福祉施設等整備事業債	社会福祉施設整備費	1,125,000
	学校施設整備費	918,000
6　国の予算等貸付金債	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	45,000
合　計		59,200,000

また、令和７（2025）年度中に返済する予定の県債償還額等は、元金 931億 1,758万円、利子67億 3,594万円で、合計 998億 5,352万円となり、一般会計の歳出予算総額に占める割合は 10.8％となります。

なお、県債の発行に当たっては、今後とも後年度の財政運営に及ぼす影響等を十分考慮し、将来の財政負担が過重にならないよう配慮することとしています。

令和６（2024）年度末県債現在高見込（令和７（2025）年３月31日現在）

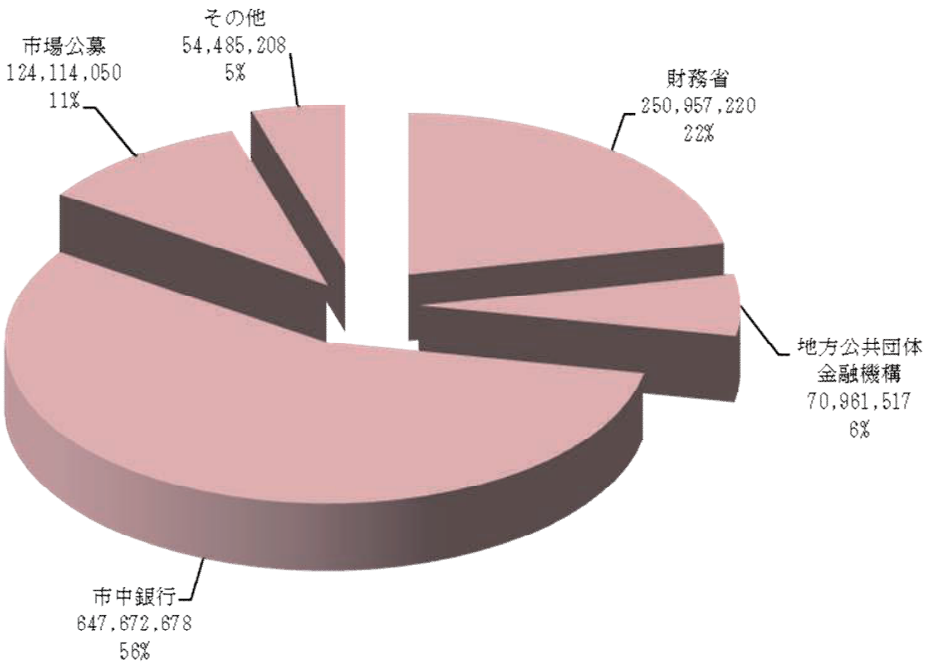
（単位：千円）

区分	金額	区分	金額
1　一般会計	1,141,612,364	2　特別会計	6,578,309
(1)　民生	15,315,179	(1)　母子父子寡婦福祉資金貸付事業	814,527
(2)　衛生	5,276,891	(2)　中小企業高度化等資金貸付事業	4,876,900
(3)　労働	54,658	(3)　就農支援資金貸付事業	84,830
(4)　農林水産	38,988,070	(4)　県営林事業	802,052
(5)　商工	3,441,792	普通会計（＝１＋２）	1,148,190,673
(6)　土木	481,380,619	3　企業会計等	28,844,589
(7)　警察	15,930,598	合計（＝１＋２＋３）	1,177,035,262
(8)　教育	34,299,643		
(9)　公営住宅	7,478,340		
(10)　災害復旧	21,239,932		
(11)　減税補てん債	433,848		
(12)　臨時財政対策債	446,886,387		
(13)　調整債	245,491		
(14)　減収補てん債（特例分）	25,297,695		
(15)　その他	45,343,221		

県債借入先の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）

県債総額
1,148,190,673



※普通会計：一般会計＋特別会計

（その他内訳）

日本政策金融公庫	802,052
中小企業基盤整備機構	4,876,900
厚生労働省	814,527
農林水産省	84,830
国土交通省	1,353,333
農林漁業信用基金	70,000
旧郵政公社	851,855
ゆうちょ銀行	45,595,973
その他	35,738

２　県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和７（2025）年３月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和7（2025）年3月31日現在の暫定値）

区分			数量	摘要
土地及び建物	土地		80,519,327.64 ㎡	
	建物	庁舎	246,937.60 ㎡	
		警察（消防）施設	139,979.21 ㎡	
		公舎	61,591.69 ㎡	
		学校	1,041,549.96 ㎡	
		公営住宅	492,666.68 ㎡	
		普通財産建物	28,532.68 ㎡	
		その他の施設	612,832.15 ㎡	
山林	面積		96,911,012.01 ㎡	分収林を含む
	立木推定蓄積量		1,638,633.30 ㎥	
航空機	航空機		1 機	
地上権等	地上権		40,055,845.27 ㎡	711 件
	水利権		0.0628 ㎥/S	2 件
	地役権		919 ㎡	1 件
	温泉専用権		1 件	
無体財産権			131 件	特許権 25件、育成者権 32件、外 74件
有価証券			2,427,200 千円	
出資による権利			15,384,097 千円	
（※参考）基金	有価証券		5,198,662 千円	土地開発基金のみ
	現金		10,574,295 千円	
	貸付金			
	土地		28,245.05 ㎡	
	立木推定蓄積量			

Ⅵ　栃木県流域下水道事業の概要

栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和２（2020）年度から令和 11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和６（2024）年 10 月１日から令和７（2025）年３月 31 日までの業務の概要、経理の状況、令和７（2025）年度事業の経営方針及び予算の概要についてお知らせします。

目 次

ⅰ 業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

ⅱ 経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

ⅲ 令和７（2025）年度事業の経営方針及び予算の概要・・・・・・・・・・・・・ 46

i　業務の概要

1　流域下水道事業の概況

流域下水道は、昭和 51(1976)年度に鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)の事業に着手し、現在は次の表のとおり４流域６処理区において事業を実施しています。

名称及び処理区		処理場名	関係市町	事業計画処理能力（㎥/日）
鬼怒川上流流域	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	43,800
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市 下野市 上三川町	83,800
巴波川流域	巴波川処理区	巴波川浄化センター	栃木市 壬生町	50,400
北那須流域	北那須処理区	北那須浄化センター	大田原市 那須塩原市	39,900
渡良瀬川下流流域	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	17,400
	思川処理区	思川浄化センター	小山市 野木町	22,500

2　今期の処理状況

令和６（2024）年度下半期（令和６（2024）年 10 月１日から令和７（2025）年３月 31 日までの期間）における各処理区の処理水量は、次のとおりです。

単位：㎥

上流処理区	中央処理区	巴波川処理区	北那須処理区	大岩藤処理区	思川処理区
4,115,750	8,732,921	4,999,810	4,841,080	1,499,920	2,089,599

3　処理水量の推移

各処理区における直近５年間の処理水量の推移は次のとおりです。

単位：㎥

処理区	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)	R06 (2024)
上流処理区	8,988,630	9,413,970	9,254,800	9,380,970	9,510,990
中央処理区	19,226,167	19,825,980	18,887,903	19,610,432	19,449,983
巴波川処理区	9,793,037	10,469,692	9,957,503	10,114,495	10,476,100
北那須処理区	9,760,482	10,589,102	10,045,188	9,282,134	10,406,037
大岩藤処理区	3,081,260	3,108,250	3,031,050	3,020,230	3,161,770
思川処理区	4,423,077	4,442,111	4,254,637	4,178,233	4,530,319

4　建設改良事業の状況

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を行いました。

ii　経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調のとおりです。

1　流域下水道事業損益計算書

（令和6(2024)年度下半期分）　（単位:千円）

費用		収益	
1 営業費用	6,459,412	1 営業収益	2,660,483
2 営業外費用	67,779	2 営業外収益	3,280,349
差引損益	▲586,359		

2　流域下水道事業貸借対照表

（令和7(2025)年3月31日現在）　（単位:千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	55,850,930	3 固定負債	6,698,886
2 流動資産	4,022,707	4 流動負債	2,123,033
		5 繰延収益	40,689,682
		負債合計	49,511,601
		資本の部	
		6 資本金	3,670,914
		7 剰余金	6,691,122
		資本合計	10,362,036
資産合計	59,873,637	負債資本合計	59,873,637

3　企業債現在高調

（令和7(2025)年3月31日現在）　（単位:円）

借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
財務省	2,733,761,990		393,454,246	2,340,307,744
地方公共団体金融機構	3,727,732,907		390,797,575	3,336,935,332
市中銀行	1,525,412,500	464,100,000	108,076,500	1,881,436,000
計	7,986,907,397	464,100,000	892,328,321	7,558,679,076

４　予算執行状況調書

（単位 ： 千円）

区分		予算科目	令和6(2024)年度 予算額 A	令和6(2024)年度 (下半期) 執行額	令和6(2024)年度 (累計) 執行額 B	B／A （%）
収益的収支	収入	収益的収入	9,774,550	6,221,716	9,741,270	100%
		１ 営業収益	5,876,881	2,926,273	5,856,705	100%
		２ 営業外収益	3,897,668	3,295,443	3,884,565	100%
		３ 特別利益	1	0	0	0%
	支出	収益的支出	9,584,790	6,913,847	8,511,838	89%
		１ 営業費用	9,236,652	6,770,281	8,313,155	90%
		２ 営業外費用	341,137	143,566	198,683	58%
		３ 特別損失	1	0	0	0%
		４ 予備費	7,000	0	0	0%
収入 － 支出			189,760	△ 692,131	1,229,432	－
資本的収支	収入	資本的収入	4,584,650	2,376,511	2,376,511	52%
		１ 企業債	841,500	464,100	464,100	55%
		２ 負担金	844,574	467,247	467,247	55%
		３ 受託事業収入	131,376	29,711	29,711	23%
		４ 国庫補助金	2,767,200	1,410,152	1,410,152	51%
		５ その他資本的収入	0	5,301	5,301	皆増
	支出	資本的支出	5,507,881	2,495,044	3,277,437	60%
		１ 建設改良費	4,595,202	2,044,923	2,372,512	52%
		２ 固定資産購入費	10,269	9,782	9,782	95%
		３ 企業債償還金	892,594	437,524	892,328	100%
		４ 国庫補助金返還金	2,816	2,815	2,815	100%
		５ その他支出	0	0	0	0%
		６ 予備費	7,000	0	0	0%
収入 － 支出			△ 923,231	△ 118,533	△ 900,926	－

iii　　令和７（2025）年度事業の経営方針及び予算の概要

１　事業の経営方針

県民の生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、「生活排水処理構想」及び「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、下水道の整備及び適正な維持管理を実施するとともに、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供するため、経営基盤の強化を図っていく方針です。

２　予算の概要

(1)業務の予定量

①	流域関連市町数	10 市町
②	年間総処理水量	58,842,000 ㎥
③	一日平均処理水量	161,211 ㎥
④	主要な建設改良事業	処理場建設事業 （事業費 2,632,365 千円）

(2)収支予算

（単位：千円）

区分	予算科目		予算額	備考
収益的収支	収入	1　流域下水道事業収益	10,135,000	
		（1）営業収益	6,053,528	
		（2）営業外収益	4,081,471	
		（3）特別利益	1	
	支出	1　流域下水道事業費用	9,895,000	
		（1）営業費用	9,703,189	
		（2）営業外費用	184,810	
		（3）特別損失	1	
		（4）予備費	7,000	
	収入－支出		240,000	
資本的収支	収入	1　資本的収入	3,586,000	
		（1）企業債	626,100	
		（2）負担金	628,538	
		（3）受託事業収入	211,290	
		（4）国庫補助金	2,120,072	
	支出	1　資本的支出	4,479,000	
		（1）建設改良費	3,587,519	
		（2）固定資産購入費	6,527	
		（3）企業債償還金	874,824	
		（4）国庫補助金返還金	3,130	
		（5）予備費	7,000	
	収入－支出		△ 893,000	

Ⅶ　栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、社会経済情勢の変化等、経営環境が厳しさを増す中にあっても、健全な経営の確保と安定的なサービスの提供に努めています。

今回は、令和６（2024）年 10 月１日から令和７（2025）年３月 31 日までの各事業の概況、経理の状況及び令和７（2025）年度予算の概要等についてお知らせします。

目　　次

ⅰ　電気事業の概況…… 49

ⅱ　水道事業の概況…… 49

ⅲ　工業用水道事業の概況…… 49

ⅳ　用地造成事業の概況…… 49

ⅴ　施設管理事業の概況…… 50

ⅵ　経理の状況…… 51

ⅶ　令和７（2025）年度事業執行の基本方針及び予算の概要…… 58

i　電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）、大下沢（最大出力 39kW）、五十里（最大出力 1,200kW）及び小百川（最大出力 190kW）の 12 発電所（最大出力合計 62,259kW）の運営を行っています。

令和６（2024）年度下半期の発電実績は、目標供給電力量 70,241MWh に対して実供給電力量51,371MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、73.1％でした。

ii　水道事業の概況

１　北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として、県北地域の２市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 ㎥の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年４月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年４月から旧黒磯市及び旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和６（2024）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,423,600 ㎥に対して実給水量 5,535,179 ㎥、計画給水量に対する実給水量の割合は 102.1％でした。

２　鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の２市１町１企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 ㎥の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年４月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年４月から芳賀中部上水道企業団へ移行）、平成２（1990）年４月から真岡市、平成９（1997）年４月から高根沢町へ供給しています。

令和６（2024）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,507,320 ㎥に対して実給水量 5,858,340 ㎥、計画給水量に対する実給水量の割合は 106.4％でした。

iii　工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 ㎥の工業用水を供給するもので、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 50 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和６(2024)年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,493,216 ㎥に対して供給水量 4,831,051 ㎥、計画給水量に対する供給水量の割合は 107.5％でした。

iv　用地造成事業の概況

本県の恵まれた立地環境と各地域の特性を生かし、市町との協力のもと、魅力ある産業団地等を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和６（2024）年度下半期は、鹿沼インター産業団地第２期分譲について、令和７（2025）年中の土地引渡しに向けて造成工事を進めました。

また、みぶ中泉産業団地については、令和７（2025）年度の予約分譲案内に向けて用地取得を進めました。

さらに、あしかが久保田産業団地については、令和６（2024）年 12 月に事業実施主体に決定し、事業を開始しました。

v　施設管理事業の概況

1　ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ・レクリエーション需要に対処するため、平成元（1989）年度から都市公園である鬼怒グリーンパーク内に「栃木県民ゴルフ場」の整備を進め、平成４（1992）年10月から営業を行っています。また、平成21（2009）年４月から指定管理者制度を導入しています。

令和６（2024）年度下半期については、指定管理者と連携し、積極的なＰＲに努めた結果、利用者数は19,537人となり、通年では過去最高の39,773人でした。

（概要）

所　在　地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 （利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等）	
地　　形	河川敷ホール	
規　　模	18ホール、パー72、71.5ha	
クラブハウス	建物 980㎡	敷地 1.7ha　　駐車場 169台収容
運営形態	パブリック制	

2　賃貸ビル事業の状況

宇都宮市の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在する外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与するため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業しています。

なお、平成20（2008）年５月に６階から９階までを栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年３月には１階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は２階から５階までについて賃貸営業を行っています。

（概要）

所　在　地	宇都宮市本町３番９号
構　　造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）
規　　模	地下１階　地上９階　塔屋１階 （うち１階、６～９階部分は区分所有）
延べ床面積	8,571.45㎡（容積対象面積 8,297.85㎡）
事務室面積	5,365.83㎡
賃貸面積	2,761.32㎡

3　経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

vi　経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

１　令和６（2024）年度下半期損益計算書（令和６（2024）年10月１日から令和７（2025）年３月31日まで）及び貸借対照表（令和７（2025）年３月31日現在）

電気事業損益計算書

（令和6(2024)年度下半期分）　　（単位:千円）

費　　用		収　　益	
1 営業費用	1,457,367	1 営業収益	1,870,315
2 財務費用	22,668	2 財務収益	1,832
3 事業外費用	1,304	3 事業外収益	15,128
		4 特別利益	2,152
差　引　損　益		408,088	

電気事業貸借対照表

（令和7(2025)年3月31日現在）　　（単位:千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
1 固定資産	14,906,999	3 固定負債	5,647,281
2 流動資産	5,904,299	4 流動負債	775,935
		5 繰延収益	403,497
		負債合計	6,826,713
		資　本　の　部	
		6 資本金	13,177,052
		7 剰余金	807,533
		資本合計	13,984,585
資産合計	20,811,298	負債資本合計	20,811,298

水道事業損益計算書

（令和6(2024)年度下半期分）　　（単位:千円）

費　　用		収　　益	
1 営業費用	1,083,817	1 営業収益	945,606
2 営業外費用	2,546	2 営業外収益	31,888
		3 特別利益	31,357
差　引　損　益		△ 77,512	

水道事業貸借対照表

（令和7(2025)年3月31日現在）　　（単位:千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
1 固定資産	9,932,558	3 固定負債	1,268,397
2 流動資産	9,802,206	4 流動負債	396,522
		5 繰延収益	863,655
		負債合計	2,528,574
		資　本　の　部	
		6 資本金	15,324,473
		7 剰余金	1,881,717
		資本合計	17,206,190
資産合計	19,734,764	負債資本合計	19,734,764

工業用水道事業損益計算書

（令和6(2024)年度下半期分）　　（単位:千円）

費　　用		収　　益	
1 営業費用	483,578	1 営業収益	270,795
2 営業外費用	5,681	2 営業外収益	205,389
3 特別損失	26,345		
差　引　損　益	△ 39,420		

工業用水道事業貸借対照表

（令和7(2025)年3月31日現在）　　（単位:千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
1 固定資産	6,895,955	3 固定負債	2,184,286
2 流動資産	2,441,680	4 流動負債	154,584
		5 繰延収益	3,584,936
		負債合計	5,923,806
		資　本　の　部	
		6 資本金	2,638,743
		7 剰余金	775,086
		資本合計	3,413,829
資産合計	9,337,635	負債資本合計	9,337,635

用地造成事業損益計算書

（令和6(2024)年度下半期分）　　（単位:千円）

費　　用		収　　益	
1 営業費用	84,511	1 営業収益	12,070
2 営業外費用	21,588	2 営業外収益	1,013
3 特別損失	30,972	3 特別利益	67,865
差　引　損　益		△ 56,123	

用地造成事業貸借対照表

（令和7(2025)年3月31日現在）　　（単位:千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
1 事業資産	2,886,856	4 固定負債	5,243,959
2 固定資産	3,994,162	5 流動負債	1,323,513
3 流動資産	3,657,220	6 繰延収益	781,818
		負債合計	7,349,290
		資　本　の　部	
		7 資本金	2,675,103
		8 剰余金	513,845
		資本合計	3,188,948
資産合計	10,538,238	負債資本合計	10,538,238

施設管理事業損益計算書

（令和6(2024)年度下半期分）　　（単位:千円）

費　　用		収　　益	
1 営業費用	200,580	1 営業収益	94,432
2 営業外費用	92	2 営業外収益	76,229
		3 特別利益	268
差　引　損　益		△ 29,743	

施設管理事業貸借対照表

（令和7(2025)年3月31日現在）　　（単位:千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
1 固定資産	2,333,678	3 固定負債	867,846
2 流動資産	852,054	4 流動負債	125,254
		5 繰延収益	36,008
		負債合計	1,029,108
		資　本　の　部	
		6 資本金	3,103,593
		7 剰余金	△ 946,969
		資本合計	2,156,624
資産合計	3,185,732	負債資本合計	3,185,732

２ 企業債及び長期借入金現在高調

（令和７（2025）年３月31日現在）

（単位：円）

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	地方公共団体金融機構	358,667,853	0	56,105,353	302,562,500
		市中銀行	3,318,000,000	1,335,000,000	66,750,000	4,586,250,000
		小計	3,676,667,853	1,335,000,000	122,855,353	4,888,812,500
	計		3,676,667,853	1,335,000,000	122,855,353	4,888,812,500
水道事業	企業債	財務省	128,333,500	0	40,587,148	87,746,352
		地方公共団体金融機構	47,805,170	0	17,511,036	30,294,134
		小計	176,138,670	0	58,098,184	118,040,486
	計		176,138,670	0	58,098,184	118,040,486
工業用水道事業	長期借入金		1,886,589,160	0	90,000,000	1,796,589,160
	計		1,886,589,160	0	90,000,000	1,796,589,160
用地造成事業	企業債	市中銀行	2,060,000,000	1,238,000,000	0	3,298,000,000
		小計	2,060,000,000	1,238,000,000	0	3,298,000,000
	長期借入金		2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
	計		4,060,000,000	1,238,000,000	0	5,298,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	150,000,000	0	20,000,000	130,000,000
		小計	150,000,000	0	20,000,000	130,000,000
	長期借入金		553,000,000	0	41,000,000	512,000,000
	計		703,000,000	0	61,000,000	642,000,000
合計	企業債	財務省	128,333,500	0	40,587,148	87,746,352
		地方公共団体金融機構	406,473,023	0	73,616,389	332,856,634
		市中銀行	5,528,000,000	2,573,000,000	86,750,000	8,014,250,000
		小計	6,062,806,523	2,573,000,000	200,953,537	8,434,852,986
	長期借入金		4,439,589,160	0	131,000,000	4,308,589,160
	計		10,502,395,683	2,573,000,000	331,953,537	12,743,442,146

3　予算執行状況調書

凡例　電気：電気事業会計、水道：水道事業会計、工水：工業用水道事業会計、用地：用地造成事業会計、施設：施設管理事業会計

（単位　：　千円）

区分		予算科目	令和6（2024）年度予算額　A					令和6（2024）年度（下半期）執行額					令和6（2024）年度（累計）執行額　B					B　／　A　（%）				
			電気	水道	工水	用地	施設	電気	水道	工水	用地	施設	電気	水道	工水	用地	施設	電気	水道	工水	用地	施設
収益的収支	収入	収益的収入	3,945,070	2,062,640	906,050	28,000	476,670	2,084,421	1,125,740	642,382	85,124	187,539	3,698,495	2,095,734	921,089	101,363	447,661	94%	102%	102%	362%	94%
		1　営業収益	3,847,060	1,992,575	542,319	27,003	215,222	2,056,046	1,040,166	297,875	12,070	103,801	3,669,828	2,000,010	574,115	27,698	207,618	95%	100%	106%	103%	96%
		2　営業外収益	81,356	53,186	363,730	995	259,746	26,223	54,216	344,507	5,189	83,470	26,515	56,566	344,582	5,800	239,775	33%	106%	95%	583%	92%
		3　特別利益	16,654	16,879	1	2	1,702	2,152	31,358	0	67,865	268	2,152	39,158	2,392	67,865	268	13%	232%	239200%	3393250%	16%
	支出	収益的支出	3,391,706	2,063,697	1,071,850	166,220	444,686	1,578,827	1,233,003	697,523	119,238	240,681	2,809,339	1,833,841	972,394	167,706	395,808	83%	89%	91%	101%	89%
		1　営業費用	3,188,625	1,965,547	896,202	128,675	415,456	1,511,285	1,159,610	647,971	85,698	213,376	2,646,291	1,758,598	828,891	131,689	368,399	83%	89%	92%	102%	89%
		2　営業外費用	201,081	96,743	23,648	27,544	29,230	67,542	73,393	23,207	2,568	27,305	163,048	75,243	23,209	5,045	27,409	81%	78%	98%	18%	94%
		3　特別損失	0	0	151,000	1	0	0	0	26,345	30,972	0	0	0	120,294	30,972	0	0%	0%	80%	3097200%	0%
		4　予備費	2,000	1,407	1,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入　－　支出			553,364	△ 1,057	△ 165,800	△ 138,220	31,984	505,594	△ 107,263	△ 55,141	△ 34,114	△ 53,142	889,156	261,893	△ 51,305	△ 66,343	51,853	161%	△24777%	31%	48%	162%
資本的収支	収入	資本的収入	400,346	46,000	9,000	2,817,860	13,000	16,969	30,352	11,194	1,801,507	12,780	1,351,969	30,902	11,194	2,171,912	12,780	338%	67%	124%	77%	98%
		1　企業債	399,346	0	0	1,972,000	0	0	0	0	1,238,000	0	1,335,000	0	0	1,238,000	0	334%	0%	0%	63%	0%
		2　長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0	600	0	0	10,400	0	600	0	0	10,400	0	100%	0%	0%	100%	0%
		3　負担金	0	0	0	530,000	0	16,369	0	584	230,000	0	16,369	0	584	230,000	0	0%	0%	0%	43%	0%
		4　その他収入	400	46,000	9,000	305,460	13,000	0	30,352	10,610	323,107	12,780	0	30,902	10,610	693,512	12,780	0%	67%	118%	227%	98%
	支出	資本的支出	5,078,124	1,008,930	280,192	3,230,988	65,000	△ 1,097,991	26,446	46,785	248,919	36,000	2,292,168	600,124	180,837	1,403,915	63,035	45%	59%	65%	43%	97%
		1　建設改良費	4,882,521	741,476	185,636	3,225,847	3,300	△ 1,232,522	△ 3,209	1,785	248,863	0	2,099,668	341,622	90,837	1,403,859	2,035	43%	46%	49%	44%	62%
		2　企業債償還金	123,590	59,454	0	0	20,000	94,886	29,251	0	0	10,000	122,855	58,098	0	0	20,000	99%	98%	0%	0%	100%
		3　長期借入金償還金	0	0	90,556	0	41,700	0	0	45,000	0	26,000	0	0	90,000	0	41,000	0%	0%	99%	0%	98%
		4　その他支出	70,013	200,404	0	141	0	39,645	404	0	56	0	69,645	200,404	0	56	0	99%	100%	0%	40%	0%
		5　予備費	2,000	7,596	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入　－　支出			△ 4,677,778	△ 962,930	△ 271,192	△ 413,128	△ 52,000	1,114,960	3,906	△ 35,591	1,552,588	△ 23,220	△ 940,199	△ 569,222	△ 169,643	767,997	△ 50,255	20%	59%	63%	△186%	97%

vii　令和７(2025)年度事業執行の基本方針及び予算の概要

１ 事業執行の基本方針

地方公営企業の経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」及び「公共の福祉の増進」が図れるよう、企業局の事業運営の指針である「栃木県企業局経営戦略」に掲げる３つの経営方針「安定的なサービス提供」「経営基盤の強化」「地域や環境への貢献」を基本に、各事業における経営課題に的確に対応するとともに、現行経営戦略の最終年度として目標値の達成等に向け、次に掲げる事項に留意して事業を執行する。

〔基本的事項〕

(1)　慣例にとらわれることなく、常にコスト意識を持ち、事務の簡素化・合理化に加え、先端技術の導入など、事業の更なる創意工夫に努める。

(2)　令和７(2025)年度当初予算の計画的かつ効率的な執行に努めるとともに、工事、委託事業等の適切な進行管理を行う。

なお、国、知事部局、市町等、関係機関との調整を要する事業については、事前に十分な協議を行う。

(3)　事業の執行に伴い新たな費用が生じる場合は、経済性や投資効果を十分に検証した上で実施の適否を判断することとし、実施する場合であっても、原則として既定予算内での執行とする。

(4)　各事業の円滑な推進や業務効率の向上のため、企業局内の情報共有及び関係機関等への情報提供を徹底する。

(5)　2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す県の取組に呼応して、栃木県カーボンニュートラル実現条例の趣旨を踏まえ、率先して脱炭素化に向けた施策を推進する。

(6)　デジタルトランスフォーメーションの推進に当たっては、栃木県ＤＸ推進ビジョンの趣旨を踏まえ、前例や慣習にとらわれることなく、「働きやすい情報インフラの整備」「業務プロセスの改善」「意識変革」を一体的に推進し、経費節減にもつなげる。

(7)　ホームページやＳＮＳ、マスコミ等あらゆる媒体を効果的に活用し、企業局が有する様々な情報や魅力を引き続き局内外に向けて幅広く、積極的に発信する。

〔財源の確保と適切な資金管理〕

(1) 施設の適正な管理・運用や営業活動の実施等により、料金等収入の確保に努める。

(2) 企業会計システムの活用等により適切に資金管理を行うとともに、安全かつ有利な資金運用に努める。

(3) 遊休資産については、活用の可否を検討し、処分すべきと判断した場合は速やかに処理を進め、収入の確保及び経費の節減に努める。

〔予算の執行等〕

(1) 予算執行計画と資金計画に基づくほか、内部統制にも組織的に取り組み、適時適切な予算の執行に努める。

(2) 工事等の執行に当たっては、年間を通じた計画的な発注に努めるとともに、県内中小・零細企業の受注機会の確保と健全な育成、県民の雇用機会の拡大及び県産品の積極的

活用が図れるよう配慮する。

(3) 入札差金等については、原則として不用額とする。

(4) 普通旅費及び養成費については、他の節、細節への流用は可能とするが、他の節等からの流用は行わない。

2 予算の概要

(1) 電気事業会計

① 業務の予定量

・年間販売電力量　237,200 MWh

・主要な建設改良事業

今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事	550,550	千円
板室発電所主要機器更新等工事	331,100	千円
深山発電所全面改修工事	176,189	千円

② 収支予算　(単位:千円)

区分		予算科目	予定額	備考
収益的収支	収入	1 電気事業収益	3,964,000	
		(1) 営業収益	3,944,482	
		(2) 財務収益	1,049	
		(3) 事業外収益	18,467	
		(4) 特別利益	2	
	支出	1 電気事業費用	3,042,000	
		(1) 営業費用	2,802,336	
		(2) 財務費用	30,967	
		(3) 事業外費用	206,697	
		(4) 予備費	2,000	
	収入－支出		922,000	
資本的収支	収入	1 資本的収入	1,045,000	
		(1) 企業債	1,040,000	
		(2) 工事負担金	4,396	
		(3) 長期貸付金償還金	600	
		(4) 固定資産売却代金	1	
		(5) 雑収入	3	
	支出	1 資本的支出	1,956,000	
		(1) 建設改良費	1,596,123	
		(2) 企業債償還金	287,877	
		(3) 投資		
		(4) 繰出金	70,000	
		(5) 予備費	2,000	
	収入－支出		△ 911,000	

(2) 水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量　21,921,900 ㎥

・主要な建設改良事業　折戸調整池PCタンク内面塗装工事　166,714 千円

浄水施設耐震診断業務委託　165,000 千円

② 収支予算　（単位:千円）

区分		予算科目	予定額	備考
収益的収支	収入	1 水道用水供給事業収益	2,083,000	
		(1) 営業収益	1,992,825	
		(2) 営業外収益	90,173	
		(3) 特別利益	2	
	支出	1 水道用水供給事業費用	1,972,000	
		(1) 営業費用	1,961,541	
		(2) 営業外費用	8,459	
		(3) 予備費	2,000	
	収入－支出		111,000	
資本的収支	収入	1 資本的収入	94,000	
		(1) 国庫補助金	93,283	
		(2) 受託工事受入金	1	
		(3) 雑収入	716	
	支出	1 資本的支出	1,397,000	
		(1) 建設改良費	1,138,115	
		(2) 企業債償還金	49,283	
		(3) 国庫補助金返納金	1,602	
		(4) 投資	200,000	
		(5) 予備費	8,000	
	収入－支出		△ 1,303,000	

(3) 工業用水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量　8,974,620 ㎥

・主要な建設改良事業　薬品注入設備更新工事　58,000 千円

② 収支予算　（単位:千円）

区分		予算科目	予定額	備考
収益的収支	収入	1 工業用水道事業収益	890,000	
		(1) 営業収益	543,293	
		(2) 営業外収益	346,706	
		(3) 特別利益	1	
	支出	1 工業用水道事業費用	813,000	
		(1) 営業費用	799,680	
		(2) 営業外費用	12,320	
		(3) 予備費	1,000	
	収入－支出		77,000	
資本的収支	収入	1 資本的収入	12,000	
		(1) 国庫補助金	11,815	
		(2) 工事負担金	1	
		(3) 雑収入	184	
	支出	1 資本的支出	238,000	
		(1) 建設改良費	143,468	
		(2) 長期借入金償還金	90,532	
		(3) 予備費	4,000	
	収入－支出		△ 226,000	

(4) 用地造成事業会計

① 業務の予定量

・土地分譲　88,637 ㎡

・土地造成費　1,762,000 千円

② 収支予算　（単位:千円）

区分		予算科目	予定額	備考
収益的収支	収入	1 用地造成事業収益	1,879,000	
		(1) 営業収益	1,877,763	
		(2) 営業外収益	1,235	
		(3) 特別利益	2	
	支出	1 用地造成事業費用	1,790,000	
		(1) 営業費用	1,772,739	
		(2) 営業外費用	7,260	
		(3) 特別損失	1	
		(4) 予備費	10,000	
	収入－支出		89,000	
資本的収支	収入	1 資本的収入	2,071,000	
		(1) 企業債	1,634,000	
		(2) 負担金	425,774	
		(3) 長期貸付金償還金	10,400	
		(4) 分譲前受金	1	
		(5) 雑収入	825	
	支出	1 資本的支出	2,816,000	
		(1) 建設改良費	1,911,000	
		(2) 企業債償還金	900,000	
		(3) 予備費	5,000	
	収入－支出		△ 745,000	

(5) 施設管理事業会計

① 業務の予定量

・年間ゴルフ場利用者数　　35,000 人

・賃貸ビル貸付面積　　4,410.98 ㎡

② 収支予算　　（単位:千円）

区　分		予　算　科　目	予　定　額	備　考
収益的収支	収　入	1　経営総合管理事業収益	246,000	
		(1) 営　業　外　収　益	246,000	
		2　ゴ　ル　フ　場　事　業　収　益	31,000	
		(1) 営　　業　　収　　益	23,100	
		(2) 営　業　外　収　益	7,900	
		3　賃　貸　ビ　ル　事　業　収　益	204,000	
		(1) 営　　業　　収　　益	203,151	
		(2) 営　業　外　収　益	849	
	支　出	1　経営総合管理事業費用	246,000	
		(1) 営　　業　　費　　用	228,607	
		(2) 営　業　外　費　用	17,393	
		2　ゴ　ル　フ　場　事　業　費　用	19,000	
		(1) 営　　業　　費　　用	18,205	
		(2) 営　業　外　費　用	795	
		3　賃　貸　ビ　ル　事　業　費　用	175,000	
		(1) 営　　業　　費　　用	166,145	
		(2) 営　業　外　費　用	8,855	
	収　入　－　支　出		41,000	
資本的収支	収　入	1　ゴルフ場事業資本的収入	8,000	
		(1) 他　会　計　繰　入　金	7,800	
		(2) 雑　　収　　入	200	
		2　賃貸ビル事業資本的収入	11,000	
		(1) 修　繕　預　り　金　収　入	10,780	
		(2) 雑　　収　　入	220	
	支　出	1　ゴルフ場事業資本的支出	59,000	
		(1) 建　設　改　良　費	47,300	
		(2) 長期借入金償還金	11,700	
		2　賃貸ビル事業資本的支出	50,000	
		(1) 企　業　債　償　還　金	20,000	
		(2) 長期借入金償還金	30,000	
	収　入　－　支　出		△ 90,000	